

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K03273

研究課題名（和文）ミクロネシア自由連合移民の地域共生の複合戦略

研究課題名（英文）Composite Strategies for Local Cohabitation of Compact Migrants from the Federated States of Micronesia

研究代表者

柄木田 康之（Karakita, Yasuyuki）

宇都宮大学・国際学部・名誉教授

研究者番号：80204650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は米国とミクロネシア連邦の自由連合協定により生じた移民コミュニティと米国ホスト社会との共生の在り方を民族誌的研究によって明らかにすることを目的とした。具体的には米国グアム島とハワイ島における在外ヤップ州離島移民の地域適応の比較研究を行った。米国の移民政策は地域のレベルで移民とホスト社会の軋轢を引き起こす一方、移民への反発や支援が移民の文化的アイデンティティに基づく自意識の覚醒とホスト社会への同化を促すことが明らかとなった。移民が活動する地域社会が特定の局面では同化主義であると同時に、異なる局面では多文化主義的であり、単一文化主義・多文化主義の二元論を越える理論的検討が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、ミクロネシア自由連合移民に関する米国の政策は地域のレベルで移民とホスト社会の軋轢を引き起こしている。他方ホスト社会が示す移民への反発や支援が移民社会の文化的アイデンティティに基づく組織化の契機となっている。本研究は移民、支援者、行政等の具体的なエージェントの活動を詳細に示し、移民が活動する地域社会が特定の局面では同化主義であると同時に、異なる局面では多文化主義的になることを明らかにし、同化主義・多文化主義の二元論を越える理論的貢献の可能性を示した。

研究成果の概要（英文）：The Compact of Free Association between the United States and Federated States of Micronesia in 1986 produced the current of Compact migrants. This ethnographic study clarifies ambivalent mutual relationship between local host societies and Yapese Outer Island migrant communities on Guam and Hawaii (Big Island). The hostile US policy against the compact migrants produced both negative attitudes and supportive movements towards migrant communities within hosting local societies. Furthermore, the migrant themselves selects both their own cultural elements and host cultural value in order to achieve their social position in the host societies. We cannot fully understand hosts and migrants relationship simply in terms of mono or bi-culturalism.

研究分野：文化人類学

キーワード：文化的アイデンティティ 適応戦略 自由連合 ミクロネシア ヤップ離島

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ミクロネシア連邦は1986年に米国と自由連合協定を締結・独立し、協定はミクロネシア連邦市民に米国へのビザ無し入国の権利を与えた。1986年以降、ミクロネシア出身者には首都、州都での公務員としての雇用機会と、グアム、ハワイ、米国本土での非熟練労働者としての雇用機会が開かれ、州外・国外への移民が急激に拡大した。

米国国家レベルの移民政策には自由連合移民とホスト社会の共生への配慮は見られない。米国一般会計局(GAO 2001)は自由連合移民対策の財政負担がグアム、北マリアナ連邦、ハワイ州の財政を圧迫しており、この財政の圧迫が移民の教育水準、雇用水準、健康水準の低さに起因するとして、ミクロネシアからの移民を制限することを提言している。メディアでもこのような立場を追認する報道が繰り返されている。

しかし地域社会では、移民が排斥されているばかりではない。ハワイ島ではホスト地域からの支援組織として Micronesian United-Big Island(MUBI)がある。MUBIはミクロネシア各地域の出身者を役員とし元大学教員、聖職者、公務員等を支援者とするNPOである。MUBIは定期的に役員会を開催し、ハワイ島のミクロネシア移民支援活動を共催、後援している。

米国移民政策は地域のレベルで移民とホスト社会の軋轢を引き起こしている一方、ホスト社会の移民への支援は、移民側社会の文化的アイデンティティに基づく組織化の契機となり、ホスト社会への適応の契機ともなっている。

2. 研究の目的

本研究は米国とミクロネシア連邦の自由連合協定により可能となったミクロネシア移民コミュニティと米国ホスト社会との共生の在り方を民族誌的研究によって明らかにすることを目的とした。具体的には米国グアム島とハワイ島における在外ヤップ州離島移民の地域適応の比較研究を行った。本研究は移民、支援者、行政等の具体的なエージェントの活動を詳細に示す。現在、米国の移民政策は地域のレベルで移民とホスト社会の軋轢を引き起こしている。一方、ホスト社会が示す移民への反発や支援が移民社会の文化的アイデンティティに基づく組織化の契機となっている。移民が活動する地域社会が特定の局面では同化主義であると同時に、異なる局面では多文化主義的であることを明らかにし、同化主義・多文化主義の二元論を越える理論的貢献を目的とした。

3. 研究の方法

1) 多拠点的民族誌調査

民族誌調査はヤップ州、グアム島、ハワイ島の多拠点に跨って実施された。研究代表者は「ヤップ出身者の脱領域的公共圏と文化的アイデンティティ」(一般研究C、2011-2014)によってグアム島、ハワイ島のヤップ州離島出身者のアソシエーションの活動の基礎的情報を得ていた。これをもとに2017年8月にはミクロネシア連邦ヤップ島で在外ヤップ人アソシエーションの現在の活動者・役員の情報収集を行った。ハワイ島在住ではあるが短期帰島中のヤップ離島首長会議議長から調査に関わるアドバイスを、2017年11月ハワイ島ヒロ地区に1週間滞在し、在ハワイ島ヤップ州離島出身者のアソシエーションの活動状況について聞き取り調査をおこなった。さらに2018年8月にミクロネシア連邦ヤップ島、2019年3月に米国グアム島で在外ヤップ離島出身者のアソシエーションの聞き取り調査を実施し、当初ハワイ島コナ地区で開始されたヤップ離島出身者の合同卒業記念日が、ウルシー環礁出身者を中心にグアム島でも開始され、このウルシー環礁の合同卒業記念日にそのほかのヤップ離島出身者が参加し始めている情報を得た。研究代表者は2019年6月米国グアム島で行われるヤップ離島出身者の合同卒業記念日に参加しこれを確認し、開催の経緯の聞き取りをおこなった。

2) インターネットを通じての聞き取り調査

民族誌的調査研究により米国ハワイ島で開始されたヤップ離島出身者の合同卒業記念日が、米国グアム島に伝播しウルシー環礁出身者を中心に開催されていることが確認された。このためハワイ島を中心とした卒業記念日とグアム島の葬送儀礼を中心とするアソシエーション活動の社会文化経済的比較が重要な研究課題となった。2020年度にハワイ島とグアム島における継続調査を計画していたが、新型コロナ禍による国際移動制限と、移民社会自体の卒業記念行事の中断のため、参与観察調査を中断せざるえなくなり、調査がインターネット等を通じての情報収集に限られることとなった。

その結果ハワイ州ではハワイ島での行事が中止される一方、ハワイ島ヒロ地区、コナ地区、オアフ島、マウイ島等のその他の地域居住のヤップ州離島出身者を巻き込む形に拡大することが

検討され、グアム島では行事の再開が検討されていることを確認した。

4. 研究成果

ミクロネシア連邦は 1986 年に米国と自由連合協定を締結し独立し、協定はミクロネシア連邦市民に米国へのビザ無し入国の権利を与えた。この結果 1986 年以降、ミクロネシア出身者には首都、州都での公務員としての雇用機会と、グアム、ハワイ、米国本土での非熟練労働者としての雇用機会が開かれ、州外・国外への移民が急激に拡大した。自由連合協定の締結から 20 年を経て、米国グアム島、北マリアナ連邦、ハワイ州、米国本土では移民のコミュニティーが発展しつつある。

この自由連合移民に対し、米国の国家レベルの政策では移民とホスト社会の共生への配慮は見られない。米国一般会計局(GAO 2001)は自由連合移民対策の財政負担がグアム、北マリアナ連邦、ハワイ州の財政を圧迫しており、この原因が移民の教育水準、雇用水準、健康水準の低さに起因するとし、ミクロネシアからの移民を制限することを提言している。メディアでもこのような立場を追認する報道が繰り返されている。

このような見解に対抗し、ハワイ島のヤップ離島出身者は子弟の合同卒業記念日を開催している。Remathau Community of Hawaii (RCH) はミクロネシア連邦ヤップ離島出身者が米国ハワイ州ハワイ島で形成している非公式な移民のアソシエーションである。RCH は近年、子弟が通学する学校の卒業式とは別に、独自の卒業記念日を毎年 5 月末の祝日に開催している。この卒業式には地域の学校教育関係者が招かれ、伝統的な舞踊、技術の紹介とともに、師弟の学校教育の成果が誇示される。

合同卒業記念日の中心は司会を務めた米軍出身のサタフル島出身者と会場を提供した造園会社を営むウルシー環礁出身者であった。合同卒業記念日は移民コミュニティーが教育における成功という価値観をホスト社会と共有することを示し、移民に対する偏見に対抗し、社会的地位を高めることを目指している。ここでは舞踊、航海術、火熾しなどの伝統文化と同時に、公的教育における成果が離島出身者のアイデンティティーの発露の手段として転用されているのである。

グアム島のヤップ離島出身者のアソシエーション活動は定例会集での募金活動を中心とし、活動が活発なものは募金のために NPO 法人登録を目指していた。アソシエーションの最も重要な年間活動は 3 月から 4 月に開催される当地での「ヤップ記念日」の開催であった。しかし近年「ヤップ記念日」は、指導者不足などから開催されていない。

他方、移民のグアムのカトリック教会、市場経済、消費生活との出会いは、葬送慣行の貨幣経済化と拡大を生み出し、関係者の大きな負担となっている。これらの負担は、アソシエーション成員間の相互扶助や島嶼を跨ぐ親族ネットワークを強化している。在外ヤップ離島出身者にとって近親者の葬送は、アソシエーション活動とは区別されるが、協同の重大な機会である。調査期間中、グアム在住のヤップ離島出身者の死が、グアム島での仮葬儀と贈与交換、遺体のヤップ島への搬送、ヤップ島での仮葬儀と贈与交換、出身島嶼への遺体の搬送と葬儀と贈与交換という複雑な葬送慣行を生み出していることが確認された。またこのような複雑な葬送慣行は移民に限定されるものではなく母社会から医療サービスのために海外搬送された患者の遺体も同様に扱われる。さらに遺体をとまなう葬送慣行に加えて、死が生じた場所にかかわらず、近親に死者が出た世帯は、その住居でカトリックのロザリオの祈りの集いを 9 日間催す。これが広範な親族・同郷者結集の機会となっている。

これらの新たな葬送慣行に関する経済的負担に備えるため、ヤップ離島出身者はさまざまな相互扶助を行っており、在外ヤップ出身者アソシエーションも相互扶助の重要な担い手である。遺体搬送慣行の変容、遺体搬送のための募金活動、募金の管理の事例はターミナル・ケアのための島嶼を超えた諸活動が葬儀の医療/貨幣経済化であると同時に、貨幣を贈与化する(Parry and Block 1989) 行為であると見なされる。

ところで直近のグアム島では「ヤップ記念日」が低調であるにもかかわらず、ハワイ島の「合同卒業記念日」が開催された。この事態に話者の一人は「ハワイ島ではヤップ離島『文化が強く』これにグアムの離島出身者が従った」と述べる一方、グアム在住の離島出身者が団結できないのは母社会からの短期移民、患者等に対応しなければならないからだと述べている。このような発言は「合同卒業記念日」の伝統文化と教育成果の主張とターミナル・ケアと葬送慣行の貨幣経済化に対する贈与慣行の流用というハワイ島とグアム島でのホスト社会への適応がセルトー(1987)のいう戦略と戦術の区分に対応することを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 柄木田康之
2. 発表標題 サンゴ環礁社会からのフィールドワーク
3. 学会等名 宇都宮大学国際学部最終講義
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柄木田康之
2. 発表標題 ヤップ離島自由連合移民のアイデンティティ戦略と葬送の戦術
3. 学会等名 日本文化人類学会第53回研究大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuyuki Karakita
2. 発表標題 Deterritorialized Terminal Care and Reinforcement of Ethnic Identity among Yap outer islanders
3. 学会等名 Kobe Seminar 2020, JSPS Core-to-Core Program（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柄木田康之
2. 発表標題 ヤップ離島出身者合同卒業式の複合適応戦略
3. 学会等名 第52回日本文化人類学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柄木田康之
2. 発表標題 グローバル化する周辺社会
3. 学会等名 第4回茨城大学宇都宮大学福島大学研究コンソーシアム（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宇都宮大学国際学部	4. 発行年 2018年
2. 出版社 下野新聞社	5. 総ページ数 183
3. 書名 多文化共生の捉え方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------